



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組
 コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-271-5119
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	242,861	2.1	22,364	2.0	23,640	1.6	14,962	△2.0
26年3月期	237,871	2.4	21,929	2.1	23,260	2.6	15,268	15.2

(注) 包括利益 27年3月期 17,587百万円 (9.0%) 26年3月期 16,136百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	58.15	—	5.1	6.8	9.2
26年3月期	59.22	—	5.4	7.0	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 345百万円 26年3月期 265百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	353,865	297,969	84.2	1,166.39
26年3月期	339,838	286,339	84.2	1,110.40

(参考) 自己資本 27年3月期 297,918百万円 26年3月期 286,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	26,015	△23,859	△5,485	18,173
26年3月期	31,210	△32,334	△3,871	21,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,836	18.6	1.0
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	3,077	20.6	1.1
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,300	0.1	12,000	1.4	12,800	3.9	8,300	4.9	32.50
通期	244,200	0.6	23,200	3.7	24,500	3.6	15,800	5.6	61.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	274,345,675 株	26年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	27年3月期	18,926,457 株	26年3月期	16,513,736 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	257,285,781 株	26年3月期	257,834,576 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	223,697	3.2	21,867	2.3	23,245	1.0	14,790	△3.1
26年3月期	216,740	2.2	21,367	0.6	23,012	0.9	15,268	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	57.49	—
26年3月期	59.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	346,398		295,160		85.2		1,155.59	
26年3月期	332,238		283,684		85.4		1,100.27	

(参考) 自己資本 27年3月期 295,160百万円 26年3月期 283,684百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	111,900	0.1	12,500	0.6	8,200	1.0	円 銭 32.10
通期	225,000	0.6	23,800	2.4	15,400	4.1	60.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気は順調に回復しており、欧州・アジアにおいても持ち直しつつあります。わが国におきましても、政府の経済対策や日銀の金融緩和策の実施により景気は回復傾向を示しておりますが、円安による原材料価格の上昇や個人消費の低迷等により、先行き不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましては、円安基調になったものの生産拠点の海外シフトが進んでいるなか、輸出入貨物とも低水準な取扱いが続き、経営環境は厳しい状況に終始しました。

このような状況下において当社グループは、海外営業体制の強化施策として、新たにインドネシアとミャンマーに現地法人を設立し、既存拠点との連携のもと三国間を含めた物流ネットワークの充実を図ってまいりました。また国内におきましても、北海道および豊橋に物流施設を新設するなど施設基盤を一段と強固なものとする一方で、サービス網の拡充と新規顧客開拓に向けた取組みを着実に進め、国内外における「上組デザイン物流」を強力に推進してまいりました。一方、コスト面におきましては徹底した経費削減に取り組み、体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は国内物流事業におけるコンテナ貨物等の取扱いや、国際物流事業でのプラント貨物等の取扱いの増加などにより、前連結会計年度に比べて2.1%増収の2,428億61百万円となりました。また、営業原価は営業収益の伸長による外注作業費等の増加により、2,046億15百万円と前連結会計年度に比べて1.9%増加いたしました。営業利益は前連結会計年度に比べて2.0%増益の223億64百万円、経常利益は1.6%増益の236億40百万円となりました。当期純利益につきましては、当期は投資優遇税制の適用案件がなく、法人税等が増加したこと、前連結会計年度に比べて2.0%減益の149億62百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、コンテナ貨物や飼料・穀物の取扱いが増加したことなどから、営業収益は前連結会計年度に比べて2.9%増収の2,028億34百万円、セグメント利益は3.0%増益の201億55百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、精密製品の取扱いが減少したものの三国間輸送によるプラント貨物の取扱いが増加となり、営業収益は前連結会計年度に比べて1.5%増収の323億25百万円、セグメント利益は1.3%増益の13億63百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量貨物の取扱いが大幅に落ち込み、営業収益は前連結会計年度に比べて11.1%減収の193億71百万円、セグメント利益は厳しい受注競争の影響により16.3%減益の8億41百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策により景気回復の兆候は見られるものの、円安による輸入原材料の高騰や生産拠点の海外シフトによる輸出の鈍化が懸念されるなど、景気を取り巻く環境は、依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

物流業界におきましても、国内においては受注競争が激化しており、海外進出企業も増加し、企業間競争もグローバル化を呈しております。

このような環境下において当社グループは、国内においては現在建設中の「上組神戸空港島第2ロジスティックセンター」をはじめとする新規物流施設の増強により、国内拠点網の拡充と多様な顧客ニーズへの的確な対応に努めてまいります。

また、海外においては顧客の物流需要に応えるため、未進出国への拠点進出検討やアセットを活用した現地物流需要の取込みにより、さらなるネットワークの拡充と創貨、集荷に努め、グローバル・ロジスティックスの強化を通じた「上組デザイン物流」の推進により、継続的な成長と企業価値の向上にまい進する所存であります。

平成28年3月期の連結業績予想といたしまして、営業収益2,442億円、営業利益232億円、経常利益245億円、当期純利益158億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、「投資有価証券」、「現金及び預金」及び「有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて、140億27百万円増加の3,538億65百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、「退職給付に係る負債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億97百万円増加の558億96百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて116億29百万円増加の2,979億69百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益239億92百万円、減価償却費107億79百万円、法人税等の支払額86億5百万円などにより、260億15百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得による支出509億99百万円、有価証券の売却による収入445億円、固定資産の取得による支出101億47百万円、定期預金の純増減額34億86百万円、投資有価証券の取得による支出33億30百万円などにより、238億59百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の取得による支出26億49百万円、配当金の支払額28億36百万円により、54億85百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	82.5	82.3	83.9	84.2	84.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	55.7	69.0	76.1	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績ならびに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資および情報化投資などの原資として活用させていただく所存であります。

当期の配当につきましては、安定配当を基本方針としつつ、投資計画・利益計画・資金計画および直近の業績推移を総合的に検討いたしました結果、期末配当金は1株当たり7円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

また、次期の年間配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、中間配当金は1株当たり6円、期末配当金は1株当たり6円とし、年間配当金は当期と同額の1株当たり12円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

物流を総合的にマネジメントできる企業として、国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、グローバル企業としての価値を高めるとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界経済情勢の変化と、我が国の製造業の動向やT P Pの進捗などの経営環境の変化を踏まえ、平成32年3月期を最終年度とする新中期5ヵ年計画を策定いたしました。

具体的な経営戦略は、以下のとおりであります。

①事業基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させることにより、現場力を更に向上させるとともに物流施設の集積と充実による多機能・高品質な物流サービスを創出します。

②営業力強化

人材育成や組織改革、情報ネットワークの活用による提案営業力を強化し、更なる広域からの集貨力強化と新規貨物の創出を図ります。

③M&A等を活用した事業の拡大

国内・海外を問わず、積極的に業務提携や資本参加することで、事業展開の加速や業域の拡大を目指します。

④継続的な成長戦略

経営資源の有効活用の一環として、不動産賃貸事業の拡大など、柔軟な発想による新規事業への幅広い取り組みを強化し、グループ各社の特性を活かした継続的な成長戦略に取り組んでまいります。

⑤グローバル・ロジスティクスの強化

海外事業の強化を図る為、積極的に海外拠点網を整備し、ASEAN諸国のみならず、今後成長が期待できる他地域への進出など海外展開を加速させます。また、海外におけるターミナル事業や3PL事業など上組デザイン物流の構築に取り組んでまいります。

⑥経営基盤の強化

企業として法令の順守並びに安全管理を最重要項目と捉えて実践するとともに、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

また、人材育成に努めるとともに財務基盤の更なる強化、環境に配慮した物流モデルの推進、上組グループ全体の連携体制の強化による災害時にも機能できる物流体制の構築を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題、目標とする経営指標

当社はグループの総力を結集して陸・海・空の輸送モードを有機的に組み合わせ、当社のテーマである「上組デザイン物流」をグローバル化し、幅広く展開することで高品質な物流インフラの構築に寄与することが、「企業の社会的責任」を果たすことに繋がると考えております。

コーポレートガバナンスが厳しく問われる今日において、当社は企業の持続的な成長を実現させる為、開示資料の一層の充実や投資家の皆様との対話を通じて、株主重視の経営戦略を明確に打ち出します。

また、海外投資を積極的に推進し、利益率の向上と一層の海外事業の伸長に努めます。

財務戦略においては当社の強みである財務基盤の安定性を維持しつつ、資本効率の最適化を考慮して、より有効な投資の実現を目指します。

これらの施策より、新中期5ヵ年計画の最終年度となる平成32年3月期の連結業績目標は、営業収益3,000億円、経常利益300億円とし、当社グループの全精力を結集して、目標を達成すべく取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,984	18,207
受取手形及び営業未収入金	40,853	41,401
有価証券	25,001	27,998
たな卸資産	※5 1,399	※5 1,544
繰延税金資産	1,523	1,397
その他	6,667	6,416
貸倒引当金	△52	△55
流動資産合計	90,376	96,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 103,883	※1 100,196
機械装置及び運搬具(純額)	※1 15,123	※1 13,364
土地	87,271	88,081
建設仮勘定	1,960	4,489
その他(純額)	※1 942	※1 999
有形固定資産合計	209,181	207,132
無形固定資産	8,088	8,729
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 23,352	※2 31,841
長期貸付金	1,075	1,676
繰延税金資産	1,314	723
その他	※2 6,807	※2 7,194
貸倒引当金	△359	△343
投資その他の資産合計	32,191	41,093
固定資産合計	249,461	256,955
資産合計	339,838	353,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,317	24,990
未払法人税等	4,947	5,248
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	150	146
その他	10,931	10,505
流動負債合計	40,348	40,892
固定負債		
繰延税金負債	177	186
役員退職慰労引当金	16	20
船舶特別修繕引当金	0	3
退職給付に係る負債	12,155	14,065
その他	799	726
固定負債合計	13,149	15,003
負債合計	53,498	55,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	235,219	246,874
自己株式	△11,378	△14,028
株主資本合計	282,337	291,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	6,995
為替換算調整勘定	△119	65
退職給付に係る調整累計額	△163	△484
その他の包括利益累計額合計	3,958	6,576
少数株主持分	43	50
純資産合計	286,339	297,969
負債純資産合計	339,838	353,865

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	237,871	242,861
営業原価	200,790	204,615
営業総利益	37,081	38,245
販売費及び一般管理費	※1 15,151	※1 15,881
営業利益	21,929	22,364
営業外収益		
受取利息	87	97
受取配当金	399	489
持分法による投資利益	265	345
その他	587	407
営業外収益合計	1,340	1,339
営業外費用		
その他	9	63
営業外費用合計	9	63
経常利益	23,260	23,640
特別利益		
固定資産売却益	※2 45	※2 46
投資有価証券売却益	30	242
補助金収入	720	85
特別利益合計	795	373
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,377	※3 19
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	1,377	21
税金等調整前当期純利益	22,678	23,992
法人税、住民税及び事業税	6,279	8,900
法人税等調整額	1,126	125
法人税等合計	7,405	9,025
少数株主損益調整前当期純利益	15,273	14,967
少数株主利益	4	5
当期純利益	15,268	14,962

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,273	14,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	2,749
為替換算調整勘定	102	109
退職給付に係る調整額	—	△320
持分法適用会社に対する持分相当額	90	81
その他の包括利益合計	※ 863	※ 2,619
包括利益	16,136	17,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,131	17,579
少数株主に係る包括利益	4	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	223,818	△11,374	270,940
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	223,818	△11,374	270,940
当期変動額					
剰余金の配当			△3,867		△3,867
当期純利益			15,268		15,268
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,401	△3	11,397
当期末残高	31,642	26,854	235,219	△11,378	282,337

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,572	△313	—	3,259	40	274,239
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,572	△313	—	3,259	40	274,239
当期変動額						
剰余金の配当						△3,867
当期純利益						15,268
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	668	193	△163	699	3	702
当期変動額合計	668	193	△163	699	3	12,100
当期末残高	4,241	△119	△163	3,958	43	286,339

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	235,219	△11,378	282,337
会計方針の変更による累積的影響額			△471		△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	234,748	△11,378	281,866
当期変動額					
剰余金の配当			△2,836		△2,836
当期純利益			14,962		14,962
自己株式の取得				△2,649	△2,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,125	△2,649	9,476
当期末残高	31,642	26,854	246,874	△14,028	291,342

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,241	△119	△163	3,958	43	286,339
会計方針の変更による累積的影響額						△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,241	△119	△163	3,958	43	285,868
当期変動額						
剰余金の配当						△2,836
当期純利益						14,962
自己株式の取得						△2,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,753	184	△320	2,617	6	2,624
当期変動額合計	2,753	184	△320	2,617	6	12,100
当期末残高	6,995	65	△484	6,576	50	297,969

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,678	23,992
減価償却費	11,168	10,779
のれん償却額	159	159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	476	857
受取利息及び受取配当金	△486	△586
持分法による投資損益（△は益）	△265	△345
投資有価証券売却損益（△は益）	△30	△242
ゴルフ会員権評価損	—	2
固定資産除売却損益（△は益）	1,332	△27
売上債権の増減額（△は増加）	266	△420
たな卸資産の増減額（△は増加）	△374	△144
仕入債務の増減額（△は減少）	△76	606
その他	1,445	△581
小計	36,308	34,037
利息及び配当金の受取額	495	583
法人税等の支払額	△5,594	△8,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,210	26,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△5,299	△3,486
有価証券の取得による支出	△51,500	△50,999
有価証券の売却による収入	42,000	44,500
固定資産の取得による支出	△18,459	△10,147
固定資産の売却による収入	1,607	53
投資有価証券の取得による支出	△659	△3,330
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,956	1,823
関係会社株式の取得による支出	△2,130	△2,656
貸付けによる支出	△820	—
貸付金の回収による収入	96	70
差入保証金の差入による支出	—	△178
その他	△125	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,334	△23,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,867	△2,836
自己株式の取得による支出	△3	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,871	△5,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,963	△3,264
現金及び現金同等物の期首残高	26,402	21,438
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,438	※ 18,173

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 8社

上組陸運㈱

上組海運㈱

上組航空サービス㈱

泉産業㈱

㈱カミックス

上組（香港）有限公司

大分港運㈱

岩川醸造㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸㈱

（2）持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本ポート産業㈱

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

（3）持分法を適用していない非連結子会社（丸古海運㈱他）及び関連会社（㈱神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）商品・製品・原材料

主として先入先出法

（ロ）仕掛品

総平均法による原価法

（ハ）貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社が加入している港湾労働者年金への登録者を追加することを決定したため、当該登録者に係る、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付に係る負債に計上しております。なお、この処理により生じた過去勤務費用は、当連結会計年度において一括して費用処理しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が731百万円増加し、利益剰余金が471百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	203,663百万円	211,964百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,979百万円	6,472百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	58百万円	58百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	836百万円	836百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,298百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 2,147百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,185百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,171百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 1,036百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 679百万円
(株)ワールド流通センター	720百万円	泰達行(天津)冷鏈物流有限公司 563百万円
泰達行(天津)冷鏈物流有限公司	505百万円	(株)ワールド流通センター 509百万円
(株)サニープレイスファーム	106百万円	(株)サニープレイスファーム 82百万円
青海流通センター(株)	46百万円	大阪港総合流通センター(株) 28百万円
大阪港総合流通センター(株)	45百万円	青海流通センター(株) 25百万円
阪神サイロ(株)	30百万円	阪神サイロ(株) 11百万円
計	6,943百万円	計 6,269百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	255百万円	293百万円

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	113百万円	134百万円
仕掛品	655百万円	847百万円
原材料及び貯蔵品	631百万円	561百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	8,750百万円	9,076百万円
退職給付費用	455百万円	481百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
賞与引当金繰入額	42百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	3百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	43百万円	40百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
その他	0百万円	1百万円
計	45百万円	46百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	870百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	5百万円
その他	497百万円	0百万円
計	1,377百万円	19百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	775百万円	3,992百万円
組替調整額	△29百万円	△242百万円
税効果調整前	745百万円	3,750百万円
税効果額	△75百万円	△1,000百万円
その他有価証券評価差額金	670百万円	2,749百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	102百万円	109百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	△459百万円
組替調整額	－百万円	△1百万円
税効果調整前	－百万円	△461百万円
税効果額	－百万円	140百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△320百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	90百万円	81百万円
その他の包括利益合計	863百万円	2,619百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,509	3	—	16,513
合計	16,509	3	—	16,513

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,578	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,289	5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,546	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,513	2,412	—	18,926
合計	16,513	2,412	—	18,926

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,412千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,409千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,546	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,289	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、付議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,787	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	14,984百万円	18,207百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,546百万円	△9,033百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	12,000百万円	8,999百万円
現金及び現金同等物	21,438百万円	18,173百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	190,404	29,568	219,973	17,898	237,871	—	237,871
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,660	2,287	8,948	3,901	12,850	△12,850	—
計	197,065	31,856	228,922	21,800	250,722	△12,850	237,871
セグメント利益	19,572	1,345	20,917	1,005	21,922	7	21,929
セグメント資産	218,647	22,093	240,741	42,574	283,316	56,522	339,838
その他の項目							
減価償却費	9,753	410	10,164	1,003	11,168	—	11,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,889	3,437	12,326	3,485	15,812	—	15,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額7百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額56,522百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	196,373	30,102	226,476	16,384	242,861	—	242,861
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,460	2,223	8,683	2,986	11,670	△11,670	—
計	202,834	32,325	235,160	19,371	254,532	△11,670	242,861
セグメント利益	20,155	1,363	21,518	841	22,360	3	22,364
セグメント資産	216,266	23,062	239,329	36,481	275,810	78,054	353,865
その他の項目							
減価償却費	9,138	392	9,531	1,247	10,779	—	10,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,380	57	4,438	3,317	7,756	—	7,756

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額78,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,110円40銭	1,166円39銭
1株当たり当期純利益金額	59円22銭	58円15銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	15,268	14,962
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	15,268	14,962
期中平均株式数（千株）	257,834	257,285

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,711	15,712
受取手形	1,093	1,119
営業未収入金	36,190	37,217
有価証券	25,001	27,998
貯蔵品	135	188
短期貸付金	5,662	7,234
繰延税金資産	1,451	1,333
その他	961	1,011
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	83,159	91,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,506	90,001
構築物	9,069	8,989
機械及び装置	13,187	11,670
車両運搬具等	1,359	1,179
工具、器具及び備品	641	726
土地	87,158	87,968
建設仮勘定	1,960	4,489
有形固定資産合計	206,883	205,025
無形固定資産		
借地権	6,085	6,085
その他	1,665	2,419
無形固定資産合計	7,750	8,505
投資その他の資産		
投資有価証券	18,195	24,153
関係会社株式	5,480	7,942
関係会社出資金	308	308
長期貸付金	4,466	3,053
差入保証金	4,172	4,279
繰延税金資産	992	321
その他	1,096	1,298
貸倒引当金	△266	△257
投資その他の資産合計	34,444	41,099
固定資産合計	249,078	254,630
資産合計	332,238	346,398

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,798	22,169
未払金	4,574	4,214
未払法人税等	4,741	5,126
未払費用	4,066	3,995
その他	2,567	2,488
流動負債合計	36,749	37,994
固定負債		
退職給付引当金	11,403	12,871
その他	400	372
固定負債合計	11,804	13,243
負債合計	48,553	51,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,966	2,053
特別償却準備金	806	733
別途積立金	203,000	214,000
繰越利益剰余金	19,092	19,559
利益剰余金合計	232,781	244,263
自己株式	△11,378	△14,028
株主資本合計	279,899	288,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,785	6,428
評価・換算差額等合計	3,785	6,428
純資産合計	283,684	295,160
負債純資産合計	332,238	346,398

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	216,740	223,697
営業原価	181,473	187,414
営業総利益	35,266	36,282
販売費及び一般管理費	13,898	14,415
営業利益	21,367	21,867
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,118	1,052
その他	535	388
営業外収益合計	1,653	1,440
営業外費用		
雑支出	9	62
営業外費用合計	9	62
経常利益	23,012	23,245
特別利益		
固定資産売却益	29	35
投資有価証券売却益	30	197
補助金収入	720	85
特別利益合計	779	318
特別損失		
固定資産除売却損	1,370	17
特別損失合計	1,370	17
税引前当期純利益	22,422	23,546
法人税、住民税及び事業税	6,019	8,698
法人税等調整額	1,133	58
法人税等合計	7,153	8,756
当期純利益	15,268	14,790

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,574	267	193,000	18,622	221,380
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,574	267	193,000	18,622	221,380
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						451			△451	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△60			60	—
特別償却準備金の積立							583		△583	—
特別償却準備金の取崩							△43		43	—
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—
剰余金の配当									△3,867	△3,867
当期純利益									15,268	15,268
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	391	539	10,000	469	11,400
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,966	806	203,000	19,092	232,781

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,374	268,501	3,182	3,182	271,684
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,374	268,501	3,182	3,182	271,684
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,867			△3,867
当期純利益		15,268			15,268
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			602	602	602
当期変動額合計	△3	11,397	602	602	11,999
当期末残高	△11,378	279,899	3,785	3,785	283,684

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,966	806	203,000	19,092	232,781	
会計方針の変更による累積的影響額									△471	△471	
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	1,966	806	203,000	18,620	232,309	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						155			△155	—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△67			67	—	
特別償却準備金の積立							51		△51	—	
特別償却準備金の取崩							△124		124	—	
別途積立金の積立								11,000	△11,000	—	
剰余金の配当									△2,836	△2,836	
当期純利益									14,790	14,790	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	87	△72	11,000	939	11,953	
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,053	733	214,000	19,559	244,263	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,378	279,899	3,785	3,785	283,684
会計方針の変更による累積的影響額		△471			△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,378	279,427	3,785	3,785	283,212
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,836			△2,836
当期純利益		14,790			14,790
自己株式の取得	△2,649	△2,649			△2,649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,642	2,642	2,642
当期変動額合計	△2,649	9,304	2,642	2,642	11,947
当期末残高	△14,028	288,731	6,428	6,428	295,160